

2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年1月31日

上場会社名 川崎設備工業株式会社
 コード番号 1777 URL <http://kawasaki-sk.co.jp>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣江 勝志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 黒井 光彦

TEL 052-221-7700

四半期報告書提出予定日 2019年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	15,899	8.8	935	16.6	957	15.7	635	34.4
2018年3月期第3四半期	17,436	20.0	1,122	78.2	1,136	76.6	968	120.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	53.09	
2018年3月期第3四半期	80.97	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	16,582	7,702	46.5
2018年3月期	16,898	7,214	42.7

(参考)自己資本 2019年3月期第3四半期 7,702百万円 2018年3月期 7,214百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		10.00	10.00
2019年3月期		0.00			
2019年3月期(予想)				10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2019年3月期の業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	3.2	1,300	7.0	1,310	6.5	850	26.4	71.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	12,000,000 株	2018年3月期	12,000,000 株
期末自己株式数	2019年3月期3Q	35,798 株	2018年3月期	35,793 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	11,964,205 株	2018年3月期3Q	11,965,088 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦問題や世界金融資本市場の変動等、引き続き懸念材料が多いものの、企業収益や雇用・所得環境の改善、設備投資の増加などを背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のなかで、当社は、社会に貢献し夢のある会社の実現に向け、黒字安定経営の継続を目指し、受注目標の達成等の施策を推進してまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、受注高につきましては、主に一般ビル工事の増加により185億10百万円(前年同期比17.8%増)となりました。完成工事高につきましては、主に産業施設工事の減少により158億99百万円(前年同期比8.8%減)となりました。

損益面につきましては、完成工事高の減少により、営業利益9億35百万円(前年同期比16.6%減)、経常利益9億57百万円(前年同期比15.7%減)、四半期純利益6億35百万円(前年同期比34.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間の資産合計は、前事業年度末に比べ3億16百万円減少し、165億82百万円となりました。主な減少理由は、受取手形および未成工事支出金等で増加があるものの、電子記録債権等が減少したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ8億4百万円減少し、88億80百万円となりました。主な減少理由は、支払手形等が減少したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ4億87百万円増加し、77億2百万円となりました。主な増加理由は、四半期純利益の計上によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想につきましては、2018年10月31日公表の予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「2019年3月通期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,517,357	1,577,785
受取手形	328,925	612,835
電子記録債権	3,069,237	1,768,667
完成工事未収入金	7,007,868	7,274,903
未成工事支出金	295,557	698,000
その他	263,788	82,888
貸倒引当金	△111,400	△102,800
流動資産合計	12,371,334	11,912,280
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,543,724	1,686,127
土地	1,647,813	1,647,813
その他(純額)	111,463	126,902
有形固定資産合計	3,303,001	3,460,843
無形固定資産	297,213	307,563
投資その他の資産		
その他	954,589	929,852
貸倒引当金	△27,338	△27,794
投資その他の資産合計	927,250	902,058
固定資産合計	4,527,465	4,670,464
資産合計	16,898,800	16,582,745

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,448,359	965,139
電子記録債務	1,810,500	1,744,831
工事未払金	2,713,619	2,836,771
1年内返済予定の長期借入金	160,000	160,000
未払法人税等	207,209	104,641
未成工事受入金	415,804	561,129
賞与引当金	509,990	212,647
役員賞与引当金	23,767	-
完成工事補償引当金	33,818	29,328
工事損失引当金	227,655	120,393
その他	788,138	784,067
流動負債合計	8,338,860	7,518,949
固定負債		
長期借入金	180,000	180,000
退職給付引当金	997,544	1,002,711
その他	167,665	178,395
固定負債合計	1,345,210	1,361,106
負債合計	9,684,070	8,880,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,581,000	1,581,000
資本剰余金	395,250	395,250
利益剰余金	5,189,285	5,704,862
自己株式	△7,886	△7,888
株主資本合計	7,157,648	7,673,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,081	29,465
評価・換算差額等合計	57,081	29,465
純資産合計	7,214,729	7,702,689
負債純資産合計	16,898,800	16,582,745

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
完成工事高	17,436,673	15,899,260
完成工事原価	15,024,814	13,582,853
完成工事総利益	2,411,858	2,316,406
販売費及び一般管理費	1,289,847	1,380,809
営業利益	1,122,011	935,597
営業外収益		
受取配当金	4,771	5,579
不動産賃貸料	32,209	33,102
その他	2,597	6,718
営業外収益合計	39,578	45,400
営業外費用		
支払利息	2,128	1,236
不動産賃貸費用	18,541	15,223
その他	4,712	7,138
営業外費用合計	25,381	23,598
経常利益	1,136,208	957,398
特別損失		
事務所移転費用	6,851	-
環境対策引当金繰入額	46,000	-
特別損失合計	52,851	-
税引前四半期純利益	1,083,356	957,398
法人税等	114,505	322,179
四半期純利益	968,851	635,219

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。